

消費動向調査

「(山形・秋田)県内家計の消費動向調査」(概要)

- 調査の目的** 山形・秋田の県民の暮らし向きについての現状と見通しを時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。
- 調査の方法** 専属モニターを対象とした郵送によるアンケート調査
- 調査の対象者** 山形・秋田の県内に在住するサラリーマン(勤労者)世帯(世帯人数2名以上)
- 調査期間** 平成24年12月3日(月)～14日(金)

山形/モニター世帯数: 511世帯
有効回答数: 483世帯(回答率: 94.5%)
秋田/モニター世帯数: 390世帯
有効回答数: 354世帯(回答率: 90.8%)

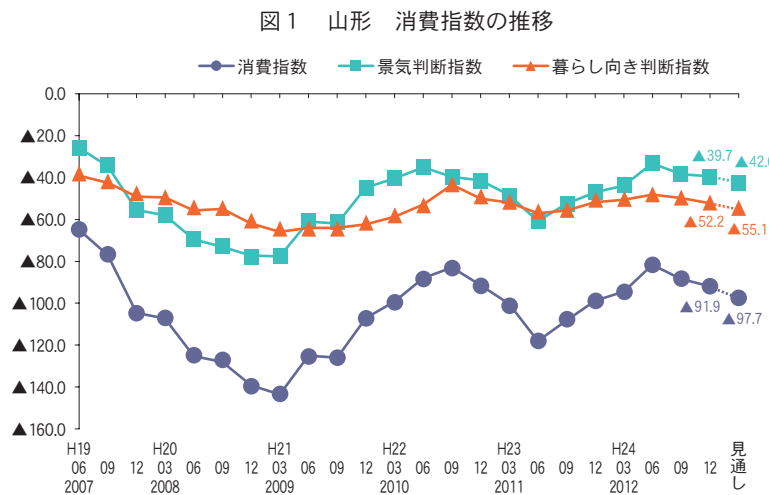
消費指数

第26回 山形県の家計消費動向調査

～消費マインドは2期連続で悪化し、県内景気への警戒心が強まっている～

消費指数は▲91.9(前期比3.4ポイント下落)となり、2期連続で悪化した。内訳として景気判断指数が▲39.7(前期比1.1ポイント下落)、暮らし向き判断指数が▲52.2(前期比2.3ポイント下落)といずれも前期を下回っている。

なお、今後の見通しについては、消費指数が▲97.7(今回調査比5.8ポイント下落)と更に悪化の見通し。内訳として景気判断指数が▲42.6(今回調査比2.9ポイント下落)、暮らし向き判断指数が▲55.1(今回調査比2.9ポイント下落)といずれも悪化の見通しであり、総じて県内景気への警戒心が強まっている。

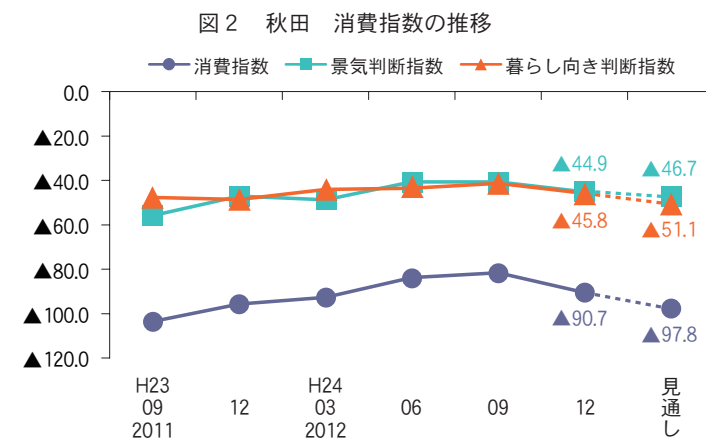


第6回 秋田県の家計消費動向調査

～調査開始以来初の悪化となり、慎重姿勢が強まっている～

消費指数は▲90.7(前期比8.8ポイント下落)となり、昨年9月の調査開始以来初の悪化となった。内訳をみると、景気判断指数が▲44.9(前期比4.1ポイント下落)と2期連続で前期を下回り、暮らし向き判断指数も▲45.8(前期比4.7ポイント下落)と4期ぶりに前期を下回っている。

なお、今後の見通しについては、消費指数が▲97.8(今回調査比7.1ポイント下落)と更に悪化の見通し。内訳としては景気判断指数が▲46.7(前期比1.8ポイント下落)、暮らし向き判断指数が▲51.1(前期比5.3ポイント下落)と共に悪化の見込みとなっており、消費マインドの慎重化が懸念される。



【指数の見方】

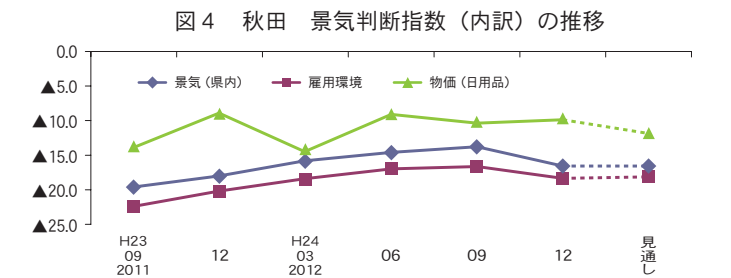
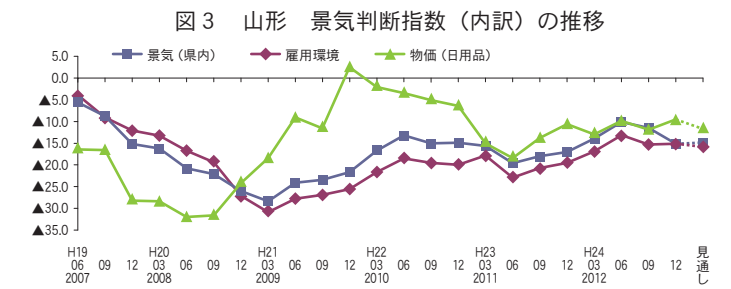
消費指数は景気判断指数(景気・雇用環境・物価の3項目で構成)と暮らし向き指数(世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとり)の4項目で構成)の合計からなり、値は200～▲200の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

景気と暮らし向き

景気判断

山形の指数は▲39.7(前期比1.1ポイント下落)となり、2期連続で悪化した。指数を形成する3つの指数については、「景気(県内)」が▲15.1(前期比3.6ポイント下落)と2期連続で悪化した一方で、「雇用環境」が▲15.1(前期比0.1ポイント上昇)、「物価(日用品)」が▲9.5(前期比2.4ポイント上昇)と若干の回復となった。

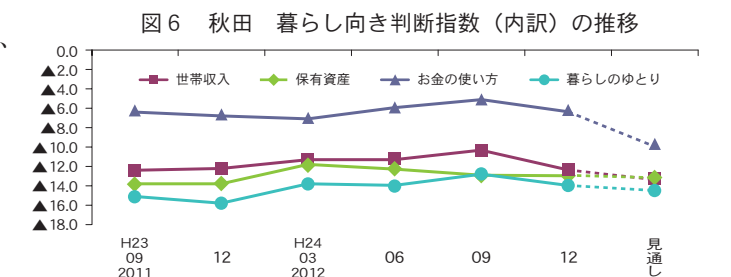
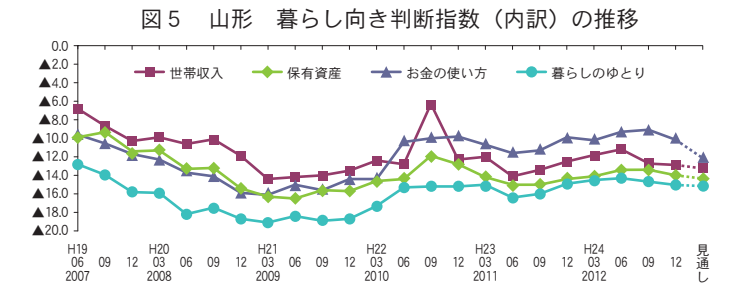
秋田の指数は▲44.9(前期比4.1ポイント下落)と2期連続で悪化した。指数を形成する3つの指数については、「景気(県内)」が▲16.6(前期比2.8ポイント下落)、「雇用環境」が▲18.4(前期比1.8ポイント下落)と共に調査開始以来初の悪化となった一方、「物価(日用品)」が▲9.9(前期比0.5ポイント上昇)となり、小幅ながら物価の上昇感が緩和している。



暮らし向き判断

山形の指数は▲52.2(前期比2.3ポイント下落)となり、2期連続で悪化となった。指数を形成する4つの指数については、「世帯収入」が▲12.9(前期比0.2ポイント下落)、「保有資産」が▲14.0(前期比0.6ポイント下落)、「お金の使い方」が▲10.2(前期比1.1ポイント下落)、「暮らしのゆとり」が▲15.1(前期比0.4ポイント下落)と、すべての指数で悪化となった。

秋田の指数は▲45.8(前期比4.7ポイント下落)と4期ぶりの悪化となった。指数を形成する4つの指数については、「世帯収入」が▲12.4(前期比2.1ポイント下落)、「保有資産」が▲13.0(前期比0.1ポイント下落)、「お金の使い方」が▲6.4(前期比1.3ポイント下落)、「暮らしのゆとり」が▲14.0(前期比1.2ポイント下落)となり、総じてみれば小幅ながら、いずれも前期を下回っている。



家計収支

山形の収入面では可処分所得(収入の手取り額)が479千円と前年同期比で58千円の増加となり、「相続、贈与、退職金」などの増加が主要因となっている。一方、支出面でも446千円と前年同期比で39千円の増加となっている。

その結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は93.1%で、前年同期比3.4%の減少となり、今年に入ってから、低下傾向(前年同期比ベース)が続いている。

秋田の収入面では可処分所得(収入の手取り額)が415千円と前年同期比で1千円の減少となり、世帯主及び世帯員の「勤労収入」や「保険一時金」などの減少が主要因となっている。一方、支出面でも376千円と前年同期比で2千円の減少となっている。

その結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は90.5%となり、前年同期(90.8%)とほぼ同様の水準で推移している。

